



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	57,205	0.1	862	△19.8	889	△22.4	393	15.2
28年2月期第2四半期	57,122	0.9	1,075	50.4	1,145	57.4	341	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 406百万円 (26.7%) 28年2月期第2四半期 320百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	36.10	36.04
28年2月期第2四半期	31.35	31.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	51,589	28,404	55.0
28年2月期	52,125	28,188	54.0

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 28,381百万円 28年2月期 28,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
29年2月期	—	16.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	1.1	1,750	△3.7	1,800	△9.5	2,000	286.8	183.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	10,960,825株	28年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	73,370株	28年2月期	76,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	10,885,770株	28年2月期2Q	10,883,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による消費税増税延期の決定や経済政策等により回復基調が見られるものの、個人消費につきましては停滞感が続いており、先行き不透明なまま推移いたしました。

小売業界におきましては、消費マインドの冷え込みに加え、業種業態を超えた競合激化により、商品の価格・品質・鮮度や接客サービスなどあらゆる面でより高いレベルが求められ、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員参加で風土改革』『飛躍に向けた基礎固め』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は572億5百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は8億62百万円（同19.8%減）、経常利益は8億89百万円（同22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億93百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成28年7月に吉岡店（宮城県黒川郡大和町）の改装を実施いたしました。

カード戦略におきましては、平成27年10月より導入いたしました電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」への切り替えを継続的に行い、平成28年8月末時点で約40万枚分の切り替えが終了いたしました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は504億12百万円（同0.0%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリングに力を入れ、販売を強化しております。調剤薬局では、平成28年4月に調剤報酬改定が実施され利益面において下落要因となっておりますが、処方箋集中率・後発品比率の改善と少子高齢化を背景に、処方箋調剤の売上は順調に推移しております。

設備投資といたしましては、平成28年4月にドラッグ多賀城店（宮城県多賀城市）を新規開店、5月にスーパーマーケットヤマザワ新庄店のインストア店舗であるヤマザワ薬品新庄店を改装・増床し、取扱品目の増加に伴いドラッグ新庄店（山形県新庄市）として新装開店いたしました。

既存店の活性化といたしましては、同年7月にドラッグ南陽店（山形県南陽市）、8月に調剤薬局県立中央病院前店（山形県山形市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、同年4月をもって調剤薬局東原店（山形県山形市）を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は67億86百万円（同1.4%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は6百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、515億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、有形固定資産等が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少し、231億85百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、284億4百万円となりました。なお、自己資本比率は55.0%となっております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、58億84百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は30億53百万円となりました。これは主に、非資金損益項目である減価償却費が12億44百万円あったことや、仕入債務の増加額が10億22百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は10億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億6百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は16億47百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が10億50百万円の減少となったことや、配当金の支払額が1億79百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	6,379
受取手形及び売掛金	824	692
商品及び製品	4,253	4,102
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	99	102
その他	1,876	1,678
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	12,991	12,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,512	15,205
土地	15,936	15,800
その他(純額)	1,857	2,012
有形固定資産合計	33,306	33,019
無形固定資産	2,456	2,313
投資その他の資産		
その他	3,372	3,305
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	3,371	3,300
固定資産合計	39,134	38,633
資産合計	52,125	51,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,281	8,303
短期借入金	5,400	4,350
1年内返済予定の長期借入金	368	363
未払法人税等	504	344
賞与引当金	337	337
役員賞与引当金	33	9
ポイント引当金	634	646
商品券回収損失引当金	77	61
その他	4,852	4,563
流動負債合計	19,489	18,978
固定負債		
長期借入金	1,109	968
退職給付に係る負債	709	735
資産除去債務	992	1,003
その他	1,635	1,498
固定負債合計	4,448	4,206
負債合計	23,937	23,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,677	23,876
自己株式	△87	△83
株主資本合計	28,183	28,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	9
退職給付に係る調整累計額	△14	△15
その他の包括利益累計額合計	△19	△5
新株予約権	23	23
純資産合計	28,188	28,404
負債純資産合計	52,125	51,589

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
売上高	57,122	57,205
売上原価	41,495	41,512
売上総利益	15,626	15,692
販売費及び一般管理費		
給料	5,089	5,239
賞与引当金繰入額	343	331
役員賞与引当金繰入額	15	9
退職給付費用	57	64
ポイント引当金繰入額	598	646
減価償却費	1,080	1,197
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	7,364	7,335
販売費及び一般管理費合計	14,550	14,830
営業利益	1,075	862
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
役員保険解約益	61	—
その他	20	33
営業外収益合計	92	43
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	8	4
営業外費用合計	22	16
経常利益	1,145	889
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	9	49
減損損失	262	101
賃貸借契約解約損	1	—
特別損失合計	273	150
税金等調整前四半期純利益	874	739
法人税、住民税及び事業税	465	305
法人税等調整額	67	41
法人税等合計	533	346
四半期純利益	341	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	393

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	341	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	13
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△20	13
四半期包括利益	320	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	739
減価償却費	1,132	1,244
減損損失	262	101
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	14	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	417	1,022
その他	△940	265
小計	2,111	3,522
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△516	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813	△1,006
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△13
敷金及び保証金の回収による収入	27	29
保険積立金の解約による収入	113	1
その他	△44	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,235	△1,050
配当金の支払額	△179	△179
その他	△352	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△1,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,906	370
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	5,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,559	5,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。